

2022年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年12月22日

上場会社名 イヴレス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7125 URL <https://ivresse.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 山川 景子
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO 兼 管理本部長 (氏名) 佐川 輝 (TEL) 03(5579)9490
 定時株主総会開催予定日 2023年1月27日 配当支払開始予定日 -
 発行者情報提出予定日 2023年1月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年10月期の連結業績(2021年11月1日~2022年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期	971	△9.4	△97	-	△93	-	△99	-
2021年10月期	1,072	3.5	△70	-	△63	-	△65	-

(注) 包括利益 2022年10月期 △99百万円(-%) 2021年10月期 △65百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年10月期	△162.24	-	△408.5	△30.4	△10.0
2021年10月期	△112.93	-	△139.7	△24.0	△6.6

(参考) 持分法投資損益 2022年10月期 -百万円 2021年10月期 -百万円

- (注) 1. 当社は、2021年3月5日付で、普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純損失(△)を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年10月期	366	35	9.6	55.66
2021年10月期	246	14	5.7	24.39

(参考) 自己資本 2022年10月期 35百万円 2021年10月期 14百万円

- (注) 当社は、2021年3月5日付で、普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年10月期	△81	△11	190	182
2021年10月期	△88	△2	75	85

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年10月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
2022年10月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
2023年10月期(予想)	-	-	-	-	-	-

(注) 2023年10月期の配当予想については、現時点では未定であります。

3. 2023年10月期の連結業績予想（2022年11月1日～2023年10月31日）

新型コロナウイルス感染症の終息時期が不透明であり、今後も当社グループが属するホテル関連業界の需要回復に大きく影響を及ぼすことが想定され、現時点で合理的に算出することが困難であることから、未定とさせていただきます。今後、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.11「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年10月期	630,500株	2021年10月期	580,000株
② 期末自己株式数	2022年10月期	-株	2021年10月期	-株
③ 期中平均株式数	2022年10月期	616,038株	2021年10月期	580,000株

（注）当社は、2021年3月5日付で、普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。このため、上表の株式数につきましては、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等.....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年11月1日から2022年10月31日)における我が国経済は、新たな変異株の発生による新型コロナウイルス感染拡大を受け2022年年初にまん延防止等重点措置が発令されるなど、依然同感染症拡大の影響を受けたものの、新型コロナウイルス感染症のワクチンの接種拡大や、全国旅行支援や外国人入国制限の撤廃などの政府による対策の実施等の結果、従来の経済活動に戻る兆しも見られる状況となっております。一方、ロシア・ウクライナ情勢や米中対立等の地政学リスクに起因する原材料及びエネルギー価格の上昇、為替相場における急激な円安など、予断を許さない状況が継続しております。

当社グループが属するホテル関連業界においては、新型コロナウイルス感染症のワクチンの接種拡大、全国旅行支援の実施や外国人入国制限の撤廃に伴い、これまで継続していた企業の出張自粛方針や個人の国内旅行自粛傾向が徐々に解除され、宿泊施設全体の需要が従来の水準に徐々に戻り始めている状況です。

このような経営環境のもと、当社グループは、引き続きオリジナルデザインのホテル備品、ホテルアメニティの企画・開発に注力し、既存顧客への付加価値の高い継続的な販売を推進して参りました。また、ホテル新規開業案件、リニューアル案件及びその他開業案件等を多数受注するなど、販路拡大に努めて参りました。さらに、この長年のホテル客室備品事業に関する納品実績を糧とし、ホテル開業支援事業でもこの環境下に、新規開業案件を受注致しました。子会社で行うホテル受託運営事業に関しては、リゾート地のスモール・ラグジュアリーをコンセプトとして当社が運営する熱海、伊豆、沖縄の3施設はともに、リゾート地への旅行需要の回復による稼働率上昇傾向を見せ始めております。また、2021年11月に新宿において都市型コンパクトホテルの運営を開始、2022年4月には近年広がりを見せる「サ活」の需要を取り込むべく、同施設において個室サウナ事業を開始、2022年6月には大阪においてレストラン事業を開始致しました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの経営成績は、売上高971,962千円(前年同期比9.4%減)、営業損失97,363千円(前年同期は70,272千円の営業損失)、経常損失93,143千円(前年同期は63,008千円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純損失99,948千円(前年同期は65,497千円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。なお、営業外収益においては補助金収入7,029千円を、特別損失においてはホテル客室備品事業セグメント及びホテル開業支援事業セグメントの固定資産に係る減損損失3,549千円、和解金1,580千円を計上しております。

セグメントごとの業績は次の通りであります。

(ホテル客室備品事業)

当事業においては、新型コロナウイルス感染症のワクチンの接種の促進等により従来の経済活動に戻る兆しがある中、ホテル稼働率の回復を受けて消耗品及びアメニティの販売が増加しました。結果、外部顧客に対する売上高は484,826千円(前年同期比8.0%増)となりました。

(ホテル開業支援事業)

当事業においては、複数のPA業務案件を獲得したものの、前年の大型PA業務案件ほどの規模には至りませんでした。結果、外部顧客に対する売上高は21,207千円(前年同期比89.9%減)となりました。

(ホテル受託運営事業)

当セグメントにおいては、運営施設が5施設に増加したことや、新型コロナウイルス感染症のワクチンの接種の促進等により従来の経済活動に戻る兆しがある中、ホテル稼働率の回復を受けて、外部顧客に対する売上高は465,928千円(前年同期比12.5%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は317,206千円で、前連結会計年度末に比べ114,986千円増加しております。現金及び預金の増加97,437千円、売掛金の増加25,139千円及び商品の増加3,112千円があった一方、未収還付法人税等の減少5,495千円及び未収消費税等の減少6,649千円があったことが主な増加要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は48,877千円で、前連結会計年度末に比べ4,971千円増加しております。敷金及び差入保証金の増加2,378千円が主な増加要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は218,011千円で、前連結会計年度末に比べ44,019千円増加しております。1年内返済予定の長期借入金の増加17,150千円、未払費用の増加10,601千円、未払金の増加8,378千円及び契約負債の増加4,350千円があったことが主な増加要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は113,890千円で、前連結会計年度末に比べ55,870千円増加しております。長期借入金の増加55,870千円が増加要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は35,095千円で、前連結会計年度末に比べ20,947千円増加しております。2021年11月及び2022年10月に実施した第三者割当有償増資による増加121,200千円があった一方、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損失の計上により99,948千円減少しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は81,295千円となりました（前年同期は営業活動により減少した資金88,566千円）。これは主に税金等調整前当期純損失の計上98,272千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は11,645千円となりました（前年同期は投資活動により減少した資金2,250千円）。これは主に有形固定資産の取得による支出6,859千円及び敷金保証金の差入れによる支出3,836千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は190,379千円となりました（前年同期は財務活動により増加した資金75,000千円）。これは主に株式の発行による収入119,359千円及び長期借入れによる収入80,000千円等があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

コロナ禍の中、事業環境は不透明な状況であります。引き続きオリジナルデザインのホテル備品、ホテルアメニティの企画・開発に注力し、既存顧客への付加価値の高い継続的な販売及び新規顧客開発を推進して参ります。また、ECサイトを經由したホテルアメニティ商品等の販売拡大、新規のホテル・レストランの運営受託を拡大してまいります。

2023年10月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の終息時期が不透明であり、今後も当社グループが属するホテル関連業界の需要回復に大きく影響を及ぼすことが想定され、現時点で合理的に算出することが困難であることから、未定とさせていただきます。今後、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を受け、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しておりました。当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症のワクチンの接種拡大や、全国旅行支援や外国人入国制限の撤廃などの政府による対策の実施等の結果、従来の経済活動に戻る兆しも見られる状況にはあるものの、2022年年初における新型コロナウイルス感染症の感染再拡大に伴うまん延防止等重点措置の発令等の影響により国内宿泊施設における宿泊需要は伸び悩みました。また、ロシア・ウクライナ情勢や米中対立等の地政学リスクに起因する原材料及びエネルギー価格の上昇、為替相場における急激な円安の影響を受け、当社の収益性が圧迫される結果となりました。これらの影響の結果、当社グループ

は、当連結会計年度において97,363千円の営業損失、93,143千円の経常損失、99,948千円の親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

なお、継続企業の前提に関する詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」に記載しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表間の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当連結会計年度 (2022年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,198	182,635
売掛金	64,787	89,927
商品	29,432	32,545
未収還付法人税等	5,534	—
未収消費税等	6,649	38
その他	10,616	12,058
流動資産合計	202,220	317,206
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,087	2,945
建物附属設備（純額）	3,727	624
構築物（純額）	—	948
工具、器具及び備品（純額）	1,036	4,862
車両運搬具（純額）	466	311
土地	713	713
有形固定資産合計	9,032	10,406
無形固定資産		
電話加入権	239	—
無形固定資産合計	239	—
投資その他の資産		
敷金及び差入保証金	20,436	22,815
役員保険積立金	14,150	15,598
その他	47	58
投資その他の資産合計	34,634	38,471
固定資産合計	43,906	48,877
繰延資産		
創立費	33	11
開業費	—	902
繰延資産合計	33	913
資産合計	246,160	366,997

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当連結会計年度 (2022年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,748	22,656
短期借入金	107,000	105,000
1年内返済予定の長期借入金	1,980	19,130
未払金	13,041	21,419
未払費用	20,547	31,148
未払法人税等	672	1,675
未払消費税等	5,658	4,833
契約負債	5,008	9,359
賞与引当金	—	1,360
その他	1,335	1,427
流動負債合計	173,992	218,011
固定負債		
長期借入金	58,020	113,890
固定負債合計	58,020	113,890
負債合計	232,012	331,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,000	50,000
資本剰余金	30,000	186,200
利益剰余金	△100,851	△201,104
株主資本合計	14,148	35,095
純資産合計	14,148	35,095
負債純資産合計	246,160	366,997

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

① 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
売上高	1,072,423	971,962
売上原価	584,218	432,149
売上総利益	488,204	539,813
販売費及び一般管理費	558,477	637,176
営業損失(△)	△70,272	△97,363
営業外収益		
補助金収入	6,280	7,029
雑収入	2,300	618
営業外収益合計	8,581	7,647
営業外費用		
支払利息	1,080	1,441
株式交付費	—	1,841
雑損失	236	145
営業外費用合計	1,317	3,427
経常損失(△)	△63,008	△93,143
特別損失		
減損損失	—	3,549
和解金	—	1,580
特別損失合計	—	5,129
税金等調整前当期純損失(△)	△63,008	△98,272
法人税、住民税及び事業税	1,192	1,675
法人税等調整額	1,296	—
法人税等合計	2,488	1,675
当期純損失(△)	△65,497	△99,948
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△65,497	△99,948

② 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
当期純損失(△)	△65,497	△99,948
包括利益	△65,497	△99,948
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△65,497	△99,948
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	
当期首残高	85,000	30,000	△35,354	79,645	79,645
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)	—	—	△65,497	△65,497	△65,497
当期変動額合計	—	—	△65,497	△65,497	△65,497
当期末残高	85,000	30,000	△100,851	14,148	14,148

当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	
当期首残高	85,000	30,000	△100,851	14,148	14,148
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	△303	△303	△303
会計方針の変更を反映した 当期首残高	85,000	30,000	△101,155	13,844	13,844
当期変動額					
新株の発行	60,600	60,600	—	121,200	121,200
減資	△95,600	95,600	—	—	—
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)	—	—	△99,948	△99,948	△99,948
当期変動額合計	△35,000	156,200	△99,948	21,251	21,251
当期末残高	50,000	186,200	△201,104	35,095	35,095

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△63,008	△98,272
減価償却費	1,640	2,245
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△982	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,983	1,360
減損損失	—	3,549
支払利息	1,080	1,441
売上債権の増減額 (△は増加)	28,705	△25,443
契約負債の増減額 (△は減少)	3,661	4,350
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4,463	△3,112
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,168	3,908
前渡金の増減額 (△は増加)	△3,949	3,950
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△401	△5,397
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△14,937	19,088
その他	△18,490	7,665
小計	△71,371	△84,668
利息の支払額	△1,160	△1,490
法人税等の支払額	△16,034	△672
法人税等の還付額	—	5,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	△88,566	△81,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△579	△6,859
敷金保証金の差入れによる支出	—	△3,836
その他	△1,671	△949
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,250	△11,645
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	98,000	206,000
短期借入金の返済による支出	△43,000	△208,000
長期借入れによる収入	20,000	80,000
長期借入金の返済による支出	—	△6,980
株式の発行による収入	—	119,359
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,000	190,379
現金及び現金同等物の増加額 (△は減少)	△15,816	97,437
現金及び現金同等物の期首残高	101,015	85,198
現金及び現金同等物の期末残高	85,198	182,635

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を受け、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しておりました。当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症のワクチンの接種拡大や、全国旅行支援や外国人入国制限の撤廃などの政府による対策の実施等の結果、従来の経済活動に戻る兆しも見られる状況にはあるものの、2022 年年初における新型コロナウイルス感染症の感染再拡大に伴うまん延防止等重点措置の発令等の影響により国内宿泊施設における宿泊需要は伸び悩みました。また、ロシア・ウクライナ情勢や米中対立等の地政学リスクに起因する原材料及びエネルギー価格の上昇、為替相場における急激な円安の影響を受け、当社グループの収益性が圧迫される結果となりました。これらの影響の結果、当社グループは、当連結会計年度において 97,363 千円の営業損失、93,143 千円の経常損失、99,948 千円の親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。

これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を図ってまいります。

①ホテル関連市場の回復を見据えた収益確保の準備及び新規事業の展開

当社グループの各事業は、国内の宿泊需要に密接に関連しているため、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、国内宿泊需要の減退に伴い厳しい状況が続いておりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症のワクチンの接種拡大や、全国旅行支援や外国人入国制限の撤廃などの政府による対策の実施等の結果、従来の経済活動に戻る兆しも見られる状況にあります。

このような状況を踏まえ、ホテル客室備品事業においては、消耗品宿泊需要回復期に備え付加価値の高い商品の開発努力を継続するほか、円安等に伴う収益性の悪化に対応すべく、一部商品の値上げに踏み切りました。ホテル受託運営事業においては、客室当たり単価及び稼働率を高めることで既存の運営施設の採算性を高めるとともに、引き続き採算性の高い案件の獲得を進めます。また、新規事業としてECサイトを主としたBtoC事業において、市場のシェアを獲得できる競争力のある新規商品の開発に取り組んでまいります。

②資金の確保

当連結会計年度末における現金及び預金は 182,635 千円と、前連結会計年度末比 97,437 千円増加しております。これは、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大等の影響により、当連結会計年度において、99,948 千円の親会社株主に帰属する当期純損失を計上した一方で、財務基盤の健全化を図る目的で、第三者割当増資を 2021 年 11 月に 91,200 千円、2022 年 10 月に 30,000 千円実施することで資本を増強するほか、2022 年 7 月と 9 月に夫々 30,000 千円、50,000 千円の長期制度借入を実施することで、今後の事業投資に必要な資金を確保してきたことによるものであります。

その他、取引金融機関との緊密な連携関係のもと当座貸越契約に十分な利用可能融資枠を有している（当連結会計年度末における未実行残高は 65,000 千円）ほか、さらなる資本増強の機動的な対応を可能とするため、2023 年 10 月までの第三者割当増資枠 99,600 千円を取締役に授権しております。これらの対応により、必要な資金の確保に努めてまいります。

以上の対応策の実施により、事業面及び財務面での安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。しかしながら、上記の対応策等の一部については実施途上であることから現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、ホテル受託運営事業における室料収入に係る収益認識について、従来は、チェックイン時に当日宿泊分の収益を一括で認識しておりましたが、サービス提供の進捗に応じて収益を認識するよう変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」に表示していた「前受金」は当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することといたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 286 千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ 286 千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は 303 千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純損失は 286 千円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は 303 千円減少しております。

1 株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループはホテル客室備品事業、ホテル開業支援事業及びホテル受託運営事業に関するセグメントによって構成されており、「ホテル客室備品事業」「ホテル開業支援事業」「ホテル受託運営事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ホテル客室備品事業」は、主にオリジナルデザインのホテルアメニティ及び備品の企画販売を行っております。「ホテル開業支援事業」は、主にホテル開業支援のコンサルティング業務、PA業務を行っております。「ホテル受託運営事業」は、ホテルの運営を受託し、リゾートホテル等の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一となっております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ホテル 客室備品	ホテル 開業支援	ホテル 受託運営	計		
売上高						
外部顧客への売上高	448,880	209,512	414,030	1,072,423	-	1,072,423
セグメント間の 内部売上高又は振替高	29,849	-	-	29,849	△29,849	-
計	478,729	209,512	414,030	1,102,272	△29,849	1,072,423
セグメント利益 又は損失 (△)	△58,648	△36,315	12,047	△82,916	12,643	△70,272
その他の項目 減価償却費	831	160	649	1,640	-	1,640

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額12,643千円は、セグメント間取引消去であります。
 2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
 3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。
 4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

当連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ホテル 客室備品	ホテル 開業支援	ホテル 受託運営	計		
売上高						
外部顧客への売上高	484,826	21,207	465,928	971,962	-	971,962
セグメント間の 内部売上高又は振替高	38,929	-	101	39,031	△39,031	-
計	523,755	21,207	466,029	1,010,993	△39,031	971,962
セグメント損失(△)	△57,701	△29,928	△21,980	△109,609	12,245	△97,363
その他の項目						
減価償却費	561	93	1,591	2,245	-	2,245

- (注) 1. セグメント損失(△)の調整額12,245千円は、セグメント間取引消去であります。
 2. セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
 3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。
 4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
1株当たり純資産額	24円39銭	55円66銭
1株当たり当期純損失(△)	△112円93銭	△162円24銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2021年2月17日開催の当社取締役会の決議に基づき、2021年3月5日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失(△)を算定しております。
3. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
4. 「会計方針の変更」に記載の通り、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項但し書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は0円93銭減少し、1株当たり当期純損失は0円46銭増加しております。

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△65,497	△99,948
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△65,497	△99,948
普通株式の期中平均株式数(株)	580,000	616,038

(重要な後発事象)

該当事項はありません。